

令和5年4月19日  
中央合同庁舎4号館  
1階共用108会議室  
復興庁予算会計企画班

## 令和5年度復興庁行政事業レビュー外部有識者会合① (公開プロセス対象事業の選定)

日時・御出席者	時間	所要時間(分)	事業名	府省庁名
4月19日(水) 15:00~17:00 ・阿部委員 ・坂本委員 ・吉村委員 ・石堂委員 ・土居委員	15:00 ~ 15:10	10	開会挨拶等	復興庁 チーム
	15:10 ~ 15:30	20	帰還困難区域の入域管理・ 被ばく管理等	内閣府
	15:30 ~ 15:50	20	中小企業組合等共同施設等 災害復旧事業	経済産業省
	15:50 ~ 16:10	20	河川・海岸等災害復旧事業	国土交通省
	16:10 ~ 16:30	20	原子力被災者環境放射線モ ニタリング対策関連交付金	原子力規制庁
	16:30 ~ 17:00	30	意見交換・投票	—

1コマの時間割	
事業概要説明	5分
質疑応答	15分
合計	20分

# 出席者名簿

番号	府省庁名	項目	No.	区分 (説明者・随行者)	氏名	所属・役職
1	外部有識者委員		1	—	阿部 博友	名古屋商科大学ビジネススクール 教授
			2	—	坂本 邦夫	公認会計士・税理士坂本邦夫事務所
			3	—	吉村 典久	慶應義塾大学法学部 教授
			4	—	石堂 正信	公益財団法人交通協力会 常務理事
			5	—	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授
2	復興庁		1	—	森田 稔	審議官
			2	—	原 崇	予算会計企画班 参事官
			3	—	佐々木 新吾	予算会計企画班 参事官補佐
			4	—	稲垣 行成	予算会計企画班 主査
			5	—	杉山 昇司	予算会計企画班 主査
3	行革事務局		1	—	川村 朋哉	行政改革推進本部事務局 参事官
			2	—	竹中 理登	行政改革推進本部事務局 企画官
			3	—	松岡 宏幸	行政改革推進本部事務局 局員

①	内閣府	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	1	説明者	神宮 勉	原子力被災者生活支担当室 参事官
			2	参加者	半谷 英里子	原子力被災者生活支担当室 参事官補佐
			3	参加者	野本 成保	原子力被災者生活支担当室 参事官補佐
			4	参加者	松村 栄作	原子力被災者生活支担当室 参事官補佐
			5	参加者	靄見 泰育	原子力被災者生活支担当室 主査
②	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	1	説明者	杉本 敬次	経済支援部小規模企業振興課 課長
			2	参加者	小松 尚人	経済支援部小規模企業振興課 課長補佐
			3	参加者	穂積 隆行	経済支援部小規模企業振興課 課長補佐
			4	参加者	竹島 康雄	経営支援部小規模企業振興課 調査員
			5	参加者	藤田 海斗	経済支援部小規模企業振興課 係員
			6	参加者	瀬名波 綾真	経済支援部小規模企業振興課 係員
③	国土交通省	河川・海岸等災害復旧事業（水管理・国土保全局所管）	1	説明者	中込 淳	水管理・国土保全局防災課 課長
			2	説明者	吉村 俊彦	水管理・国土保全局防災課 防災政策調整官
			3	説明者	中崎 薫	水管理・国土保全局海岸室 課長補佐
			4	説明者	野口 暁浩	水管理・国土保全局治水課 課長補佐
			5	説明者	小林 侑	水管理・国土保全局河川計画課 企画専門官
			6	説明者	小山内 慶	水管理・国土保全局防災課 災害査定官
			7	説明者	箭内 康治	水管理・国土保全局防災課 課長補佐
			8	参加者	河東 立	水管理・国土保全局治水課 係長
			9	参加者	中嶋 将大	水管理・国土保全局防災課 係長
			10	参加者	清水 健	水管理・国土保全局防災課 係長
			11	参加者	若林 ゆきこ	水管理・国土保全局防災課 係長
			12	参加者	池内 寛明	水管理・国土保全局河川計画課 係長
			13	参加者	藤井 裕士	水管理・国土保全局総務課 企画官
			14	参加者	大庭 貴之	水管理・国土保全局総務課 課長補佐
			15	参加者	道原 直斗	水管理・国土保全局総務課 係長
			16	参加者	西牧 和宏	水管理・国土保全局総務課 係員
			17	参加者	峯田 恭平	大臣官房会計課 係員
④	原子力規制庁	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	1	説明者	今井 俊博	放射線防護グループ監視情報課 課長
			2	参加者	細貝 拓也	放射線防護グループ監視情報課 課長補佐
			3	参加者	池田 隆文	放射線防護グループ監視情報課 課長補佐
			4	参加者	東 貴之	放射線防護グループ監視情報課 専門職
			5	参加者	河野 恭彦	放射線防護グループ監視情報課 係長
			6	参加者	上野 奈緒子	放射線防護グループ監視情報課 放射線環境対策室 係員
			7	参加者	齋藤 裕	長官官房会計部門 課長補佐
			8	参加者	西平 裕史	長官官房会計部門 係長

令和5年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	復興庁	公開プロセス開催日		令和5年6月9日	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考
		令和4年度補正後予算額(単位:百万円)	令和5年度当初予算額(単位:百万円)					
2022-復興-21-0011	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	4,996	4,761	ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの	帰還困難区域の境界にバリエードを設置するとともに、バリエードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行うとともに、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題に関する調査・研究等を行う。	・予算の一層の有効活用や成果目標の設定について検討の余地があるため。 ・一者応札が確認されるため。	・定量的な成果目標を設定する余地はないのか。 ・一者応札となっている契約が見られるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策を取るべきか。 ・経費支出の合理性を精査するなど事業の効率性を図る余地はないのか。	
2022-復興-21-0103	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	2,247	2,708	ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの	東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4(うち国が1/2、県が1/4)を補助する。	・予算規模の適正化(執行率低調)等について課題があるため。 ・事業の終期を検討する必要があるため。	・継続的に不用と繰越の額と割合が非常に大きいため、予算要求額を適正化すべき。 ・事業の終期に向けた検討状況。	
2022-復興-21-0126	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)	4,095	5,010	ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。 ※補助率: 2/3以上	・予算規模の適正化(繰越額が大きい)等について課題があるため。 ・事業の終期を検討する必要があるため。 ・一者応札・随意契約が確認されるため。	・継続的に繰越の額と割合が非常に大きいため、予算要求額を適正化すべき。 ・事業の終期に向けた検討状況。 ・一者応札や随意契約が見られるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策を取るべきか。	
2022-復興-21-0138	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	800	580	ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの	東日本大震災による原子力災害に伴い放出された環境中の放射性物質又は放射線の水準の監視及び測定を福島県が行うための基金の造成に必要な経費に充てるための交付金を交付する。	・成果目標の設定について検討の余地があるため。 ・一者応札・随意契約が確認されるため。	・定量的な成果目標を設定する余地はないのか。 ・一者応札や随意契約が見られるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策を取るべきか。	

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。(注2) 事業番号欄には、令和4年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA~カのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

ア アウトカムの設定など、EBPMの観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

# 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業

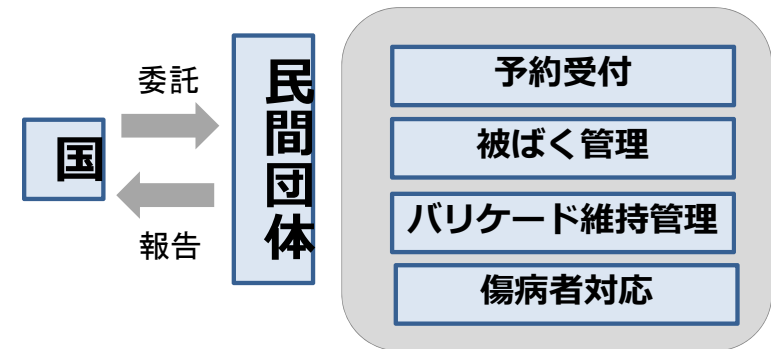
令和5年度概算決定額 47.6億円（53.0億円）

## 事業概要・目的

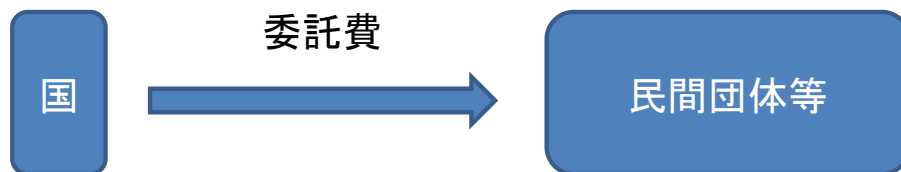
- 「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」（平成23年12月26日原子力災害対策本部決定）に基づいて設定された帰還困難区域については、放射線量が高いため、一時立入りに際してはスクリーニング・除染等の被ばく防護を実施する必要があります。
- 帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を実施いたします。
- 加えて、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行います。

## 事業イメージ・具体例

- 帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行います。
- また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行います。



## 資金の流れ



## 期待される効果

- ふるさとへの帰還意識の維持や、生活再建の促進、区域内の財物・インフラ等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧等を進めることで、将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備され、（帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により）他地域の復旧復興の促進にも繋がります。



## <①コールセンター>

- ・スケジュール公表
- ・受付(電話交換)
- ・名簿作成、通行証発行 等

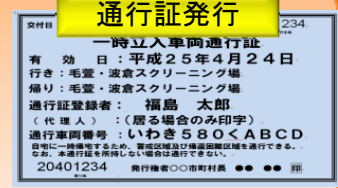
スケジュール公表

電話交換



名簿作成

通行証発行



## <②事前準備>

- ・トランシーバー充電
- ・防護服の調達
- ・設備・機器のメンテナンス

トランシーバー充電



防護服調達



設備・機器の維持管理



## <③受付等支援>

- ・バス立入用バスの運行
- ・巡回車両の運行
- ・車両の基地への案内
- ・受付、備品等の回収 等

巡回バス運行



巡回車運行



車両案内



受付



## <④被ばく管理>

- ・車両スクリーニング・除染
- ・人のスクリーニング・除染
- ・設備、機器の管理 等

車両のスクリーニング・除染



人のスクリーニング・除染



排水処理設備の管理



スクリーニング・除染機器の管理



## <⑤バリケード維持管理>

- ・バリケードの設置、修繕
- ・バリケードの開閉管理 等

バリケードの設置、修繕



バリケードの開閉管理



## <⑥入域管理に関する調査・研究等>

- ・入域管理の在り方、住民意向調査、特別通過交通制度、交通量調査、被ばく線量調査などの調査・研究等を実施。

令和4年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等			<b>担当部局庁</b>	復興庁			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 原 崇	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、他地域の復旧復興の促進にもつながる。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行うとともに、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題に関する調査・研究等を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,838	5,094	5,207	5,296	5,296		
		補正予算	▲ 588	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	459	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 459	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,250	4,635	5,666	5,296	5,296		
	執行額		4,421	4,207	5,168				
	執行率 (%)		84%	91%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		84%	83%	99%				
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	避難指示区域入域管理等委託費	5,296	5,296	(令和4年度)帰還困難区域内の道路において、通行証なしで車両の通過を可能とする「特別通過交通」の路線を新設することに伴う経費の増額。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	5,296	5,296						
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を実施する。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	帰還困難区域への住民立入	帰還困難区域へ立ち上った住民数	活動実績	人	36,494	26,946	20,993	-	-
			当初見込み	人	39,781	36,494	26,946	20,993	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業実施1日当たりの執行額 執行額/事業実施日数			単位当たりコスト	百万円	12	11	14	15
				計算式	百万円/日	4,421/366	4,207/365	5,168/365	5,296/365

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	政府の決定に基づいて、帰還困難区域の入域管理を着実に 行う事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績の算出は 困難。				帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理を行うとともに、退 出時のスクリーニング実施など、被ばく管理等を実施した。					
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	①帰還困難区域の住民の ふるさとへの帰還意識の維 持 (中間目標の設定がで きない事情) 政府の決定に基づいて、帰 還困難区域の入域管理を 着実に 行う事業であるため、定 量的な成果目標の設定は 困難	帰還困難区域へ立ち上 った住民数	実績	人	36,494	26,946	20,993	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
②帰還困難区域内の財物 等の最低限の維持管理 (中間目標の設定がで きない事情) 政府の決定に基づいて、帰 還困難区域の入域管理を 着実に 行う事業であるため、定 量的な成果目標の設定は 困難	公益目的等で帰還困難区 域へ立入った者へのスク リーニング実施数(スク リーニングを実施した車 両台数)	実績	台	11,849	10,877	8,241	-	-		
		目標値	台	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災								
	施策	原子力災害対策の推進			政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-22.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-22.pdf</a>				
					該当箇所	P1				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
該当箇所										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民や当該区域内の公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等がいることから、その安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う本事業は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等は福島復興再生基本方針にも明記され、地元自治体からの要望も強い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等は福島復興再生基本方針にも明記され、地元自治体からの要望も強い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性及び妥当性を確保している。また、一者応札にならないよう、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載している
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっていることから、国が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみ用途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみ用途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地元の実情や利用の実態に即して、人員配置の効率化等コスト削減の工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、他の手段・方法等は現在考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	



点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、また、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載すること等、競争性及び妥当性を確保するための取り組みを最大限行っている。また、事業の実施に当たっては、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみ用途を限定することで、事業の効率性の確保に努めつつ、帰還困難区域の入域管理を行うことで、安全な入域を確保している。
	改善の方向性	事業を実施するにあたって、既存のスクリーニング拠点施設・設備及びバリケードを有効に活用し、経費支出の合理性を精査するなど事業の効率性を図りながら、更に効率的・効果的な予算の執行に努める。また、一者応札にならないよう、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載するなど、引き続き一者応札の改善に努める。

**外部有識者の所見**

執行率はやや改善したが、毎年繰越もあるので、予算規模の精査を行うこと。効果的・効率的な執行に努めること。特に、一社応札にならないように入札手続等について改善策を検討されたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	放射線量の高い帰還困難区域の入域管理を行う本事業は必要であるが、引き続き、各自治体からの要望を踏まえた適正な予算規模の計上、効率的な執行に取り組むとともに、1者入札になった契約については競争性が確保されるように努められたい。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	帰還困難区域の入域管理を行うことで、安全な入域を確保しているところである。今後も適切かつ効率的な予算の執行に努めていく。
------	--

**備考**

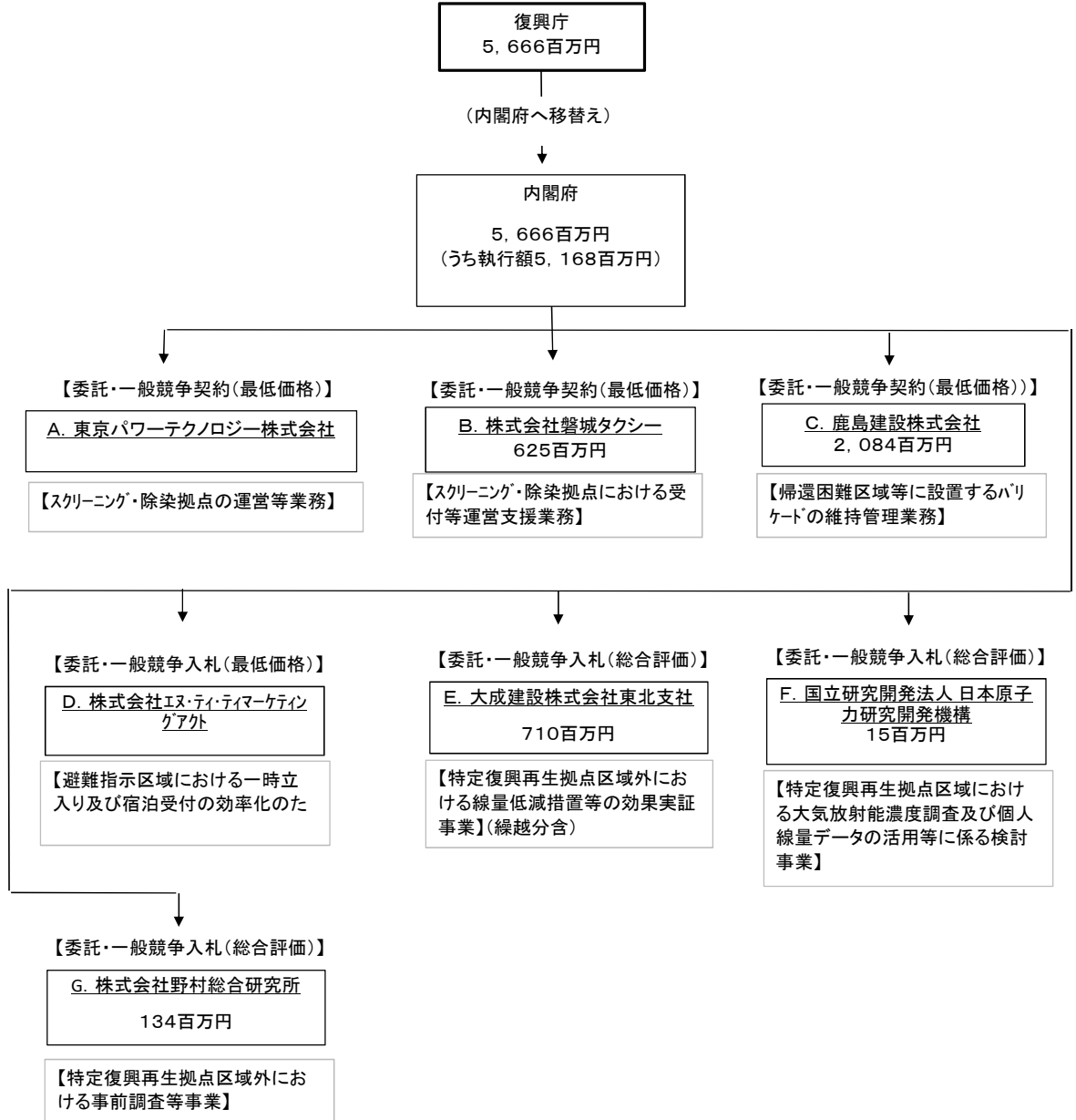
-	
---	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	25新-7			
平成25年度	25新-005			
平成26年度	015			
平成27年度	0016			
平成28年度	0018			
平成29年度	0014			
平成30年度	0017			
令和元年度	復興庁 - 0018			
令和2年度	復興庁 0018			
令和3年度	2021 復興 20 0017			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.東京パワーテクノロジー株式会社			B.株式会社磐城タクシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	スクリーニング・除染拠点の設備工事、防護 装備経費、機器管理経費等機器校正、備品 費等	1,029	事業費	巡回バス等車両運行業務、旅費、車両牽引 費等	345
人件費	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	208	人件費	スクリーニング・除染拠点における受付・案 内業務	171
その他	一般管理費、消費税	260	その他	一般管理費、消費税	109
計		1,497	計		625
C.鹿島建設株式会社			D.株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	バリケード備品費、バリケード維持管理経 費、放射線管理経費等	1,680	人件費	避難指示区域における一時立入り及び宿泊 受付の効率化のためのコールセンター等業 務	69
人件費	帰還困難区域等に設置するバリケードの維 持管理業務	113	事業費	資料印刷代、資料発送費用等	16
その他	一般管理費、消費税	291	その他	一般管理費、消費税	18
計		2,084	計		103
E.大成建設株式会社東北支社			F. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	線量低減措置等直接工事費、共通仮設費、 現場管理費、外注費等	411	人件費	特定復興再生拠点区域外における大気放 射能濃度調査	10
人件費	線量低減措置等実施業務、情報整理・資料 作成業務	137	事業費	旅費、資料作成費、機械設備費、消耗品費	3
その他	一般管理費、消費税	162	その他	一般管理費、消費税	2
計		710	計		15
G.株式会社野村総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外注費、旅費	70			
人件費	土地等の調査、情報管理業務	52			
その他	消費税	12			
計		134	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で表情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	1,497	一般競争契約 (最低価格)	1	-	<p>一般競争入札(最低価格方式)を行ったが、一者からの入札となった。</p> <p>今後、以下の改善策に取り組み、事業者における入札可否の検討時間を確保するための環境を整え、入札者を増やし実質的な競争性を確保していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札公告、開札について、更なる早期の実施。HP等での周知拡大。</li> <li>・市場価格調査期間、公告から入札説明会、入札説明会から入札までの期日の長期化</li> <li>・業務説明会の複数回開催(質問は随時受付)</li> <li>・仕様内容の更なる明確化</li> <li>・資格要件は事業実施に際し最低限必要とされるもののみとするよう毎年度精査を行い、仕様書において資格が必要とされる範囲をより明確に記載する。</li> <li>・入札可能な事業者を発掘するため、公正性・公平性の観点を確認しつつ、事業者への声かけを実施</li> <li>・入札説明会参加企業に対する、入札不参加理由のヒアリング</li> </ul>

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社磐城タクシー	5380001012324	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	625	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	2,084	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	1120001100018	避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター等業務	103	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社 東北支社	4011101011880	特定復興再生拠点区域における大気放射能濃度調査事業(繰越分)	434	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	大成建設株式会社 東北支社	4011101011880	特定復興再生拠点区域外における線量低減措置等の効果実証事業	276	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	特定復興再生拠点区域における大気放射能濃度調査事業	13	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	個人線量データの活用等に係る検討事業	2	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	特定復興再生拠点区域外における事前調査等事業	134	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

# 補足資料 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業の根拠と必要性について

- 帰還困難区域は、当該区域の汚染レベルが極めて高く、住民に避難の徹底を求める観点から、原子力災害対策本部決定に基づき、区域境にバリケードなど物理的な防護措置を実施。
- 本業務は、設置したバリケードの維持管理を行うとともに、住民等の入退域管理を実施するもの。
- 有人バリケードの位置や運営時間については、地元自治体と調整の上、住民の一時立入りに支障が生じない、必要最小限の位置・時間にし、予算執行の効率化を図っている。

<コールセンター> ※コールセンター業務のほか、住民向け資料印刷発送業務など

受付時間：8時～20時（平日）、8時～17時（土日祝、年末年始）

体制：10席(繁忙期)、5席（通常期）

入電件数：1,100件/月(繁忙期)、600件/月(通常期)

<スクリーニング場運営> (事前準備・受付支援・被ばく管理)

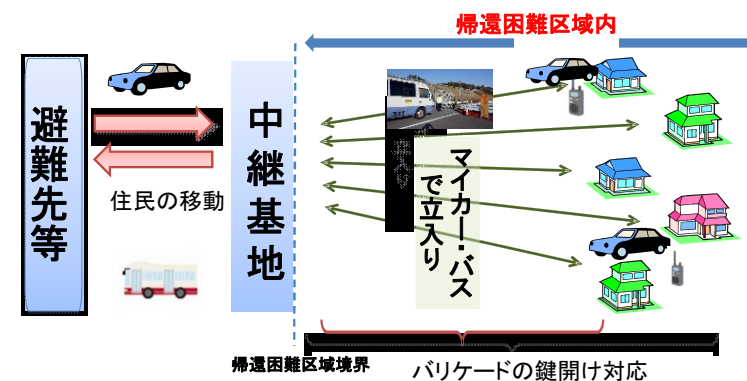
※スクリーニングのほか、トランシーバー、防護服、関連設備の管理など

受付時間：9時～16時（住民一時立入り）、9時～18時（公益立入）

実施日数：263日（住民一時立入り）、365日（公益立入）

立入り住民数：年間約15,000人（一日最大約500人）

スクリーニング場：5箇所（新夜ノ森（富岡町）、長塚越田（双葉町）、加倉（浪江町）、津島（浪江町）、大野（大熊町））



<バリケード維持管理> ※バリケード新設・移設・撤去のほか、バリケード開閉対応、バリケード巡回管理など

バリケード数：1,746箇所

有人ゲート・監視所数：33箇所（うち24時間体制は5箇所）

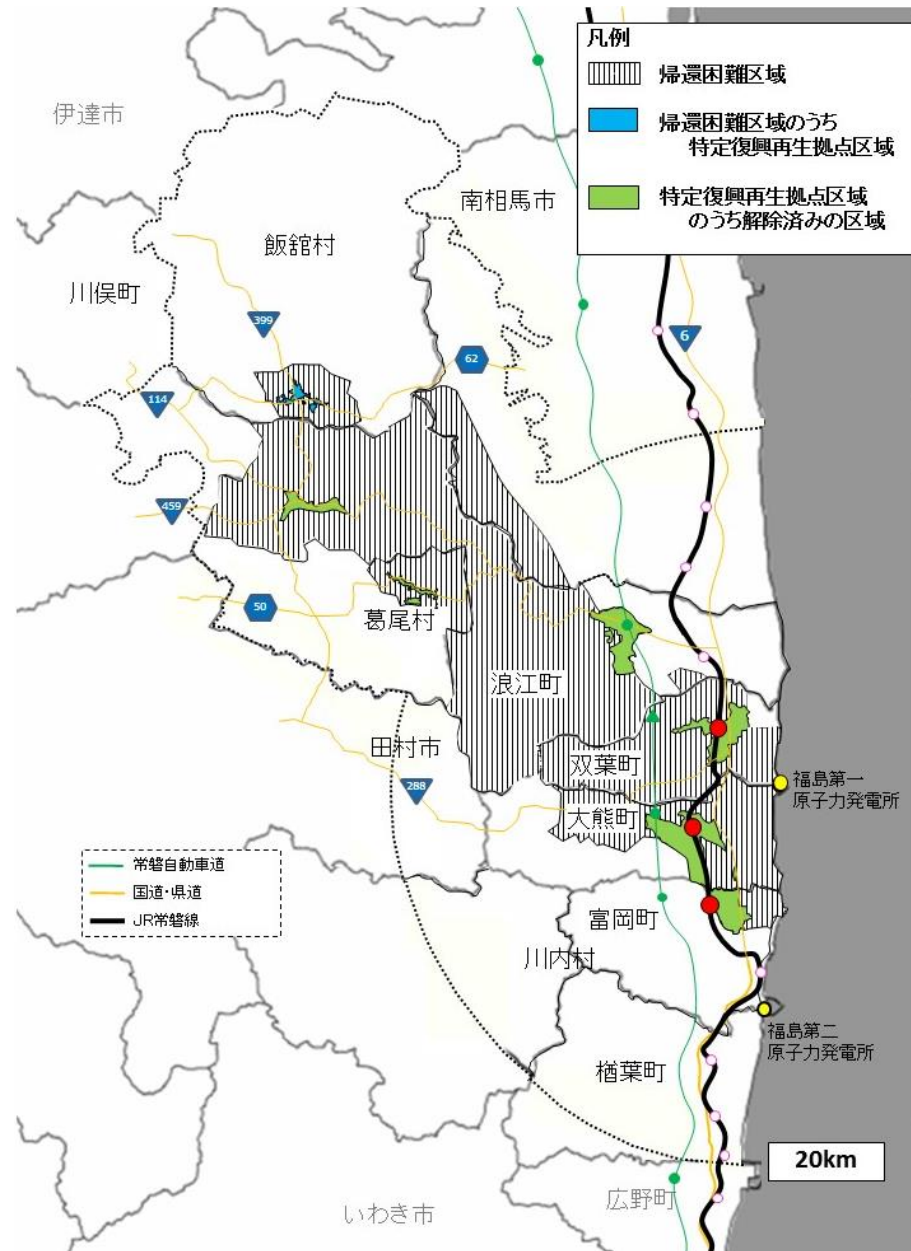
バリケード警備業務（年間）：13,625人日（令和3年度）

バリケード・有人ゲート等修繕件数：年間約200件





# 避難指示区域の概念図



事前質問へのご回答

1. 地域への立入住民数、車両が年々減少傾向ですが、この数年の間に帰還困難地域の内側の復興拠点事業で、入域回数が増加していると推定されますが、復興拠点事業に係る立入数が含まれたデータなのかどうか。

(回答)

立入住民数、車両数については、スクリーニング場に立ち寄った住民・車両数となっております。なお、特定復興再生拠点区域において立入規制緩和※を実施している場合は、スクリーニング場に立ち寄る必要がないため含まれておりません。

※令和2年度より特定復興再生拠点区域（双葉町、大熊町の該当区域）への立入りについては、立入規制の緩和を実施し、バリケード等を撤去するとともにスクリーニング場に立ち寄ることなく自由に入退域ができるようになっておりました。

2. 全体予算の中で固定費割合が高い東京パワーテクノロジーのスクリーニング施設維持費、鹿島建設のバリケード維持管理費に関して両社への支出額の推移を過去5年位示していただけますか。

(回答) それぞれの支出額は以下のとおりとなります。

① 東京パワーテクノロジーへの支出

令和3年度 1, 496, 569千円

【主な増額要因】

・スクリーニング場新設・改修、機材入れ替え

令和2年度 1, 288, 093千円

平成31年度/令和元年度 1, 322, 960千円

【主な増額要因】

・他事業の統合（傷病者対応業務）

平成30年度 1, 147, 527千円

平成29年度 934, 890千円

② 鹿島建設への支出

令和3年度 2, 083, 904千円

令和2年度 2, 111, 115千円

平成31年度/令和元年度 2, 523, 196千円

【内閣府】 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等

【主な増額要因】

- ・ 特定復興再生拠点区域整備に伴うバリケード設置、有人ゲート新設

平成30年度 2, 157, 059千円

平成29年度 1, 996, 637千円

以上

# 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【復興】

## 令和5年度概算決定額 27.1億円（22.5億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4（うち国が1/2、県が1/4）を補助します。また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用も補助します（補助率は上記と同様）。

#### 成果目標

- 被災地域の経済・雇用の早期回復を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

##### 1. 対象者

中小企業等グループに参加する構成員（商店街振興組合、まちづくり会社等を含む）

##### 2. 対象経費

施設費、設備費、市場調査費等

商業等の賑わい創出のためのイベント等の事業費等

##### 3. 補助率

中小企業者・中小企業事業協同組合等：3/4（国1/2、県1/4）



※事業者負担となる1/4相当分は高度化融資（無利子）の利用が可能です。

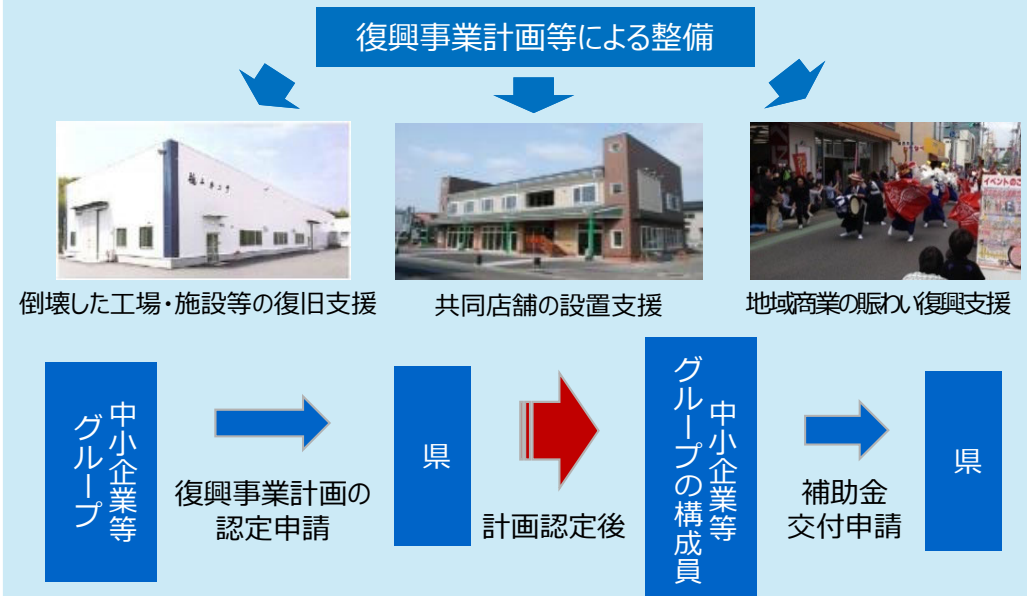
### 事業イメージ

#### （1）施設の復旧等

- 中小企業等の事業者がグループを形成し、復興事業計画（自らの施設復旧に要する経費（資材・工事費等）を積算したものを含む）を作成し県の認定を取得します。計画認定後、認定されたグループの構成員が自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請し、国の審査を経て交付決定されます。
- 従前の施設等の復旧では事業再開や売上回復等が困難な場合、新分野需要開拓等の新たな取組（「新商品製造ラインへの転換」、「新商品・サービス開発」、「生産性向上のための設備導入」、「従業員確保のための宿舍整備等」）に要する費用も補助します。

#### （2）共同店舗の新設や街区の再配置

- また、共同店舗の新設や街区の再配置等、地域の需要に応じた商業規模への復興等を支援します。



事業番号 2022 - 復興 - 21 - 0103

令和4年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 原 崇		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により大きな被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4(うち国が1/2、県が1/4)を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,576	14,036	6,428	2,246	2,999		
		補正予算	0	0	0	0	-		
		前年度から繰越し	31,131	17,933	14,416	6,924	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 17,933	▲ 14,416	▲ 6,924	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
	計		20,774	17,553	13,920	9,170	2,999		
	執行額		8,385	10,405	5,304	-			
	執行率 (%)		40%	59%	38%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		111%	74%	83%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金		2,246	2,999	土地区画整理事業の進捗等を踏まえた被災地のニーズによるもの。				
	計		2,246	2,999					
活動内容 (アクティビティ)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の整備を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		補助金交付件数(中小企業等グループ数)	活動実績	グループ	5	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助実績額(X)÷中小企業等グループ数(Y)			単位当たりコスト	百万円	1,327	4,852	442	-
				計算式	百万円/グループ	6636/5	4852/1	442/1	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	県から交付決定を受けた事業者(青森県、岩手県、宮城県、福島県)のうち、売上、経常利益又は雇用数が震災前の水準まで回復した事業者の割合が80%になることを目指す	県から交付決定を受けた事業者(青森県、岩手県、宮城県、福島県)のうち、売上、経常利益又は雇用数が震災前の水準まで回復した事業者の割合	成果実績	%	73	81	71	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
			達成度	%	91	101	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東日本大震災グループ補助金フォローアップ(東北経済産業局)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 中小企業・地域経済		
	政策評価	施策	5-2事業環境整備	政策評価書 URL	https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hyoka/2021/jizen/5-2_jizen.pdf
				該当箇所	P1
	2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

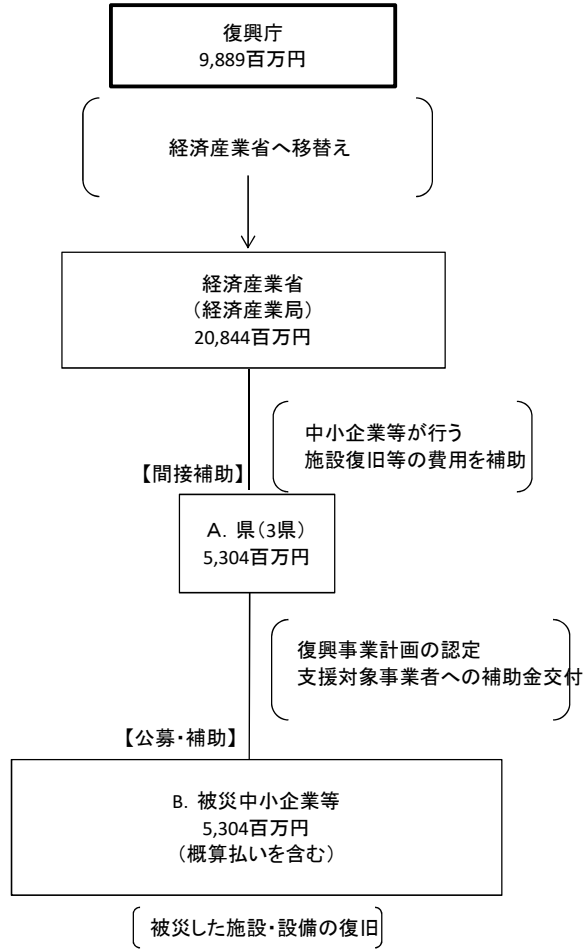
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災自治体等からの要望を受け、東日本大震災により被災した中小企業等の施設・設備を早期に復旧することを目的とする事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の事業規模は地方自治体のみでの対応は困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は被災地域の県としているため、選定は妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災企業であることから、当該負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災した施設・設備の原状回復に必要な費用を補助する事業であるため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っており、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	土地区画整理事業の遅れ等の事業者の責めに帰さない事由により事業者の事業着手や進捗に遅れが生じたため不用が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	土地区画整理事業の遅れ等の事業者の責めに帰さない事由により事業者の事業着手や進捗に遅れが生じたため繰越が生じている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業再開につなげられている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施するなどにより、効果的な被災地域の復旧・復興に向けた支援が行われている。	
	改善の方向性	計画認定や交付決定に際し、外部審査委員会での審査、事業期間における進捗、経費支出の必要性、計画の妥当性などの確認を引き続き行い、着実な事業成果の達成を図る。	



外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の精査と適正化を図るとともに、効果的・効率的な執行に努めること		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」を基準に、地震・津波被災地域に関しては、復興創生期間終了後は、復旧に必要な土地造成が完成しない地区など、事業者の責に帰さない事由により事業を行うことができなかった事業者に限り、支援を継続することとしている。また、各県を通じて事業者のニーズを聴取、把握することで適切な予算規模としている。		
備考			
<p>平成30年度決算検査報告 不当事項2件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概要: 補助対象経費を過大に精算していたため、補助金の支払額が過大となっていたもの。</li> <li>また、修繕した建物の延床面積が修繕前より増加しており、復旧の範囲を超えていたもの。</li> <li>対応状況: 指摘のあった補助金の過大な支払額については、令和2年3月31日に返還済。</li> <li>概要: 補助対象経費から保険金額が控除されておらず、補助金の支払額が過大となっていたもの。</li> <li>対応状況: 指摘のあった補助金の過大な支払額については、令和2年3月31日に返還済。</li> </ul> <p>平成29年復興庁行政事業レビュー公開プロセス 事業番号0132 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 &lt;結果&gt; 事業内容の一部改善 &lt;取りまとめコメント&gt; ○不用額が多いので予算額について縮減に向けて精査すべき。 ○事業者に対して現状や将来にわたるマーケットの状況等の情報を提供することにより、事業の規模や期間について決定しやすくするようにすべき。 ○不正は制度に対する侵害であり、しっかりとペナルティを科すなど厳正に対処すべき。 ○本制度による支援が有効に活用されているか確認する観点から、財務諸表の収集等を通じて、事業者に対して、継続的なフォローアップを行うこと。 &lt;対応状況&gt; ○不用額の大半は、次年度に再交付を行うために発生。このため、平成28年度以降は、復興事業計画の認定後、速やかに補助金交付申請しなくてもよいという運用等に改めており、事業者は、年度内に確実に復旧可能な施設等のみ交付申請することが可能。こうした取り組みにより不用額を抑制するとともに、県と調整した上で土地画整理事業の実施時期等も勘案し、対前年で同額となる予算要求を行っている。 ○広域のマーケット状況等の情報は、必ずしも事業者にも復興規模や今後の事業展開の方向性を決める指標になるとは判断しにくい。そのため、土地画整理事業の進捗状況の情報提供や、復興事業計画の策定にあたって被災地域の状況を把握している商工関係団体やよろず支援拠点等の相談窓口を紹介。 ○不正案件についての告訴やプレス発表等の徹底。交付申請事業者に対しては、公募説明資料に過去の不正案件の概要を記載するとともに、申請者向けの説明会で説明するなどして注意喚起を行う。 ○事業完了後に財務諸表を提出させ継続してチェックすることは、作業負担が大きく県の人員的に実施は困難。そのため、毎年行っているアンケート調査結果で経営状況が思わしくない事業者へ相談窓口や中小企業基盤整備機構の震災復興支援アドバイザー制度等を積極的に紹介し、継続的なフォローアップを行う。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	0102		
平成25年度	0143		
平成26年度	0168		
平成27年度	0170		
平成28年度	0164		
平成29年度	0132		
平成30年度	0123		
令和元年度	復興庁 - 0124		
令和2年度	復興庁 0120		
令和3年度	2021 復興庁 20 0118		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宮城県			B.株式会社A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災中小企業等への支援		3,090	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災した施設・設備の復旧	418
計			3,090	計		418

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	被災中小企業等への支援	3,090	補助金等交付	-	-	
2	福島県	7000020070009	被災中小企業等への支援	1,462	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	被災中小企業等への支援	752	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	被災した施設・設備の復旧	418	補助金等交付	-	-	
2	株式会社B	-	被災した施設・設備の復旧	350	補助金等交付	-	-	
3	株式会社C	-	被災した施設・設備の復旧	267	補助金等交付	-	-	
4	株式会社D	-	被災した施設・設備の復旧	259	補助金等交付	-	-	
5	有限会社A	-	被災した施設・設備の復旧	242	補助金等交付	-	-	
6	株式会社E	-	被災した施設・設備の復旧	184	補助金等交付	-	-	
7	株式会社F	-	被災した施設・設備の復旧	132	補助金等交付	-	-	
8	有限会社B	-	被災した施設・設備の復旧	130	補助金等交付	-	-	
9	株式会社G	-	被災した施設・設備の復旧	115	補助金等交付	-	-	
10	金融機関A	-	被災した施設・設備の復旧	103	補助金等交付	-	-	

# 災害復旧等事業（公共土木施設等）

## ○事業の目的

東日本大震災により被災した公共土木施設等の速やかな復旧を図る。

## ○事業の概要

復旧事業：東日本大震災により被災した公共土木施設等を原形に復旧。

関連事業：災害復旧事業のみでは効果が限定される場合等において、再度災害を防止するため、災害復旧費と同程度の改良費を加え、復旧事業に併せて隣接する一連の施設を改良。

## ○対象地域

東日本大震災により被災した地域

## ○対象施設

河川、海岸、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜崩壊防止施設、道路、港湾、下水道公園 等

## ○補助率、負担率

2/3 ~

※ 激甚災害指定により、更なる嵩上げが行われ、残りの地方負担についても手厚い地方財政措置がなされており、地方公共団体の実質的負担は最少化される。

## 災害復旧等事業のイメージ

### 河川



### 道路



## 具体的な 選定理由

- ・予算規模の適正化（繰越額が大きい）等について課題があるため。
- ・事業の終期を検討する必要があるため。
- ・一者応札・随意契約が確認されるため。

令和4年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	河川・海岸等災害復旧事業（水管理・国土保全局所管）			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 原 崇	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・砂防法第5条、第6条 ・海岸法第6条、第27条、第37条の2 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 等			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の被災地の復旧・復興を強力に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。 ※補助率：2/3以上								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	120,668	56,346	7,433	4,095	5,010		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	66,730	78,514	51,107	15,810	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 78,514	▲ 51,107	▲ 15,810	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	108,884	83,753	42,730	19,905	5,010		
	執行額	107,665	79,362	40,005	-	-			
	執行率 (%)	99%	95%	94%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	89%	141%	538%	-	-			
	令和4・5年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
河川等災害復旧事業費補助		4,086	5,010						
河川等災害関連事業費補助		9	-						
計		4,095	5,010						
活動内容 (アクティビ ティ)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		本復旧の工事着工(国施工 区間(代行区間含む):海 岸) 【全体約29km】	活動実績	約〇km	-	-	-	-	-
		当初見込み	約〇km	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	一刻も早い復旧事業の完 了を目指す	(河川・海岸の国施工区間 (代行区間含む)) 東日本大震災で浸水した 面積のうち、災害復旧によ り浸水被害が解消される面 積	成果実績	ha	7,981	8,603	8,689	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	8,689
			達成度	%	92	99	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東日本大震災で浸水した面積のうち、災害復旧により浸水被害が解消される面積(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		本復旧完了箇所(県・市町村管理河川) 【全体1,070箇所】		活動実績	箇所	1,021	1,039	1,058	-
		当初見込み	箇所	1,042	1,072	1,072	1,069	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	一刻も早い復旧事業の完了を目指す	(県・市町村管理河川)災害復旧の完了により安全度を回復した市町村数		成果実績	市町村	145	149	152	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	157
			達成度	%	92	95	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧(県・市町村管理河川)の完了により安全度を回復した市町村数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	本復旧の工事着工(海岸) 【全体499地区海岸】	活動実績		地区海岸	499	497	498	-	-
		当初見込み	地区海岸	496	499	499	499	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	一刻も早い復旧事業の完了を目指す	(県・市町村管理海岸)災害復旧の完了により安全度を回復した市町村数		成果実績	市町村	35	36	47	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	54
			達成度	%	65	67	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	災害復旧(県・市町村管理海岸)の完了により安全度を回復した市町村数(農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省水管理・国土保全局、港湾局調べ(令和4年3月))								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	本復旧の工事完了(海岸) 【全体499地区海岸】	活動実績		地区海岸	395	446	481	-	-
		当初見込み	地区海岸	449	499	499	496	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの						
		施策		政策評価書 URL	-				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	該当箇所	-							



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で被災した施設の復旧を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川・海岸等災害復旧事業の実施に当たり、他事業との調整に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を踏まえ、原則原形復旧で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災した施設の速やかな復旧のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、従前の機能を発揮することが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。	

**外部有識者の所見**

引き続き適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

事業の目的である被災地の社会資本の復興に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

**備考**

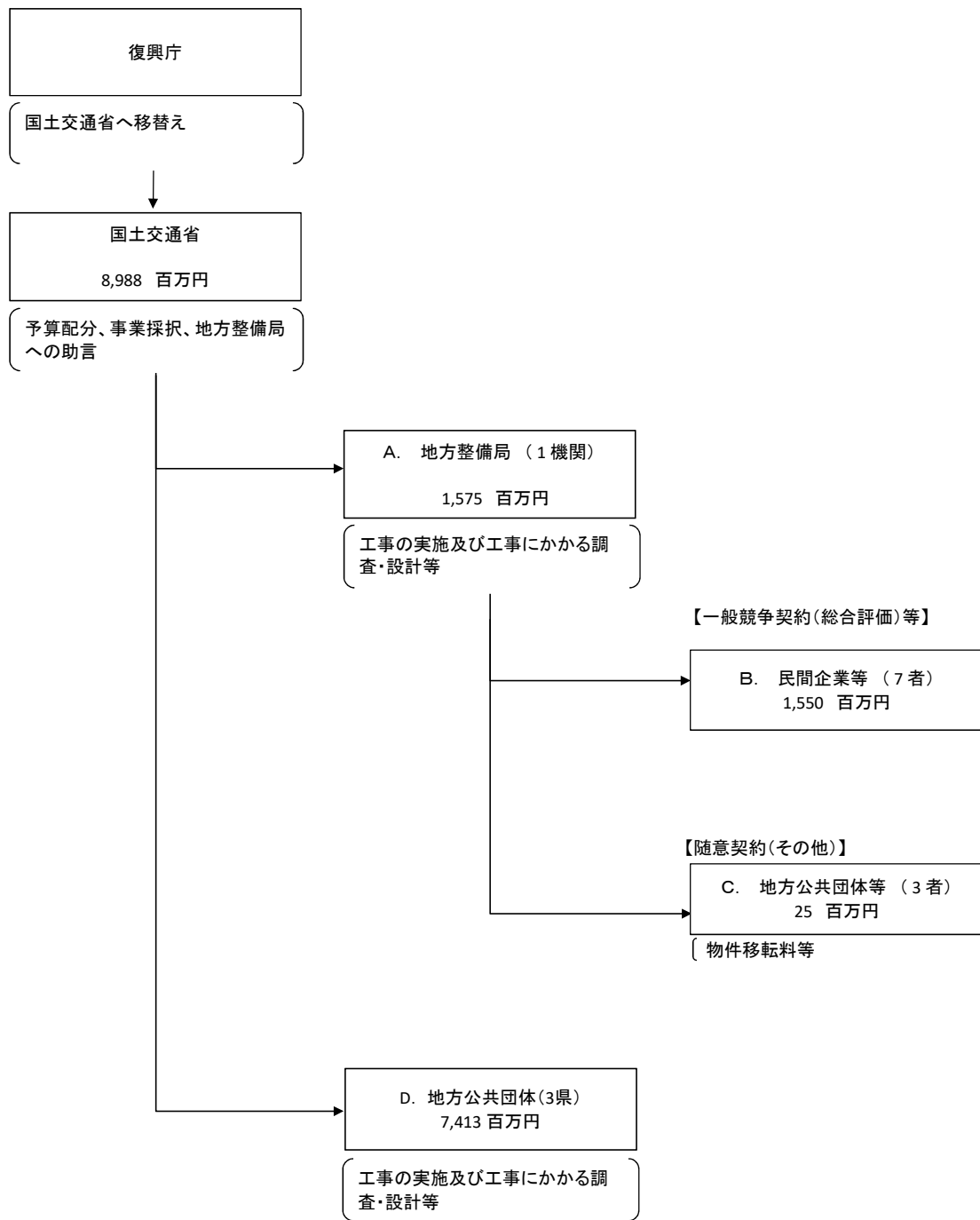
-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	114			
平成25年度	165			
平成26年度	192			
平成27年度	0194			
平成28年度	0197			
平成29年度	160			
平成30年度	0148			
令和元年度	復興庁 - 0149			
令和2年度	復興庁 0147			
令和3年度	2021 復興 20 0146			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Dの地方公共団体については、配分国費を記載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東北地方整備局			B. 升川建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計等	1,575	工事費	築堤工事	532
計		1,575	計		532
C. 石巻地方広域水道企業団			D. 福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償費	物件移転料	15	補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計等	3,528
計		15	計		3,528



# 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金

5.8億円（8.0億円）

担当課室：監視情報課

## <事業の目的・内容>

### <事業の背景>

- 原子力災害対策本部による避難指示区域等の見直しが完了し、今後住民の帰還が本格化することが見込まれることから、安心の観点より住民のニーズに応じたきめ細かな放射線モニタリングを実施する必要があります。
- このためこれらの地域において、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。

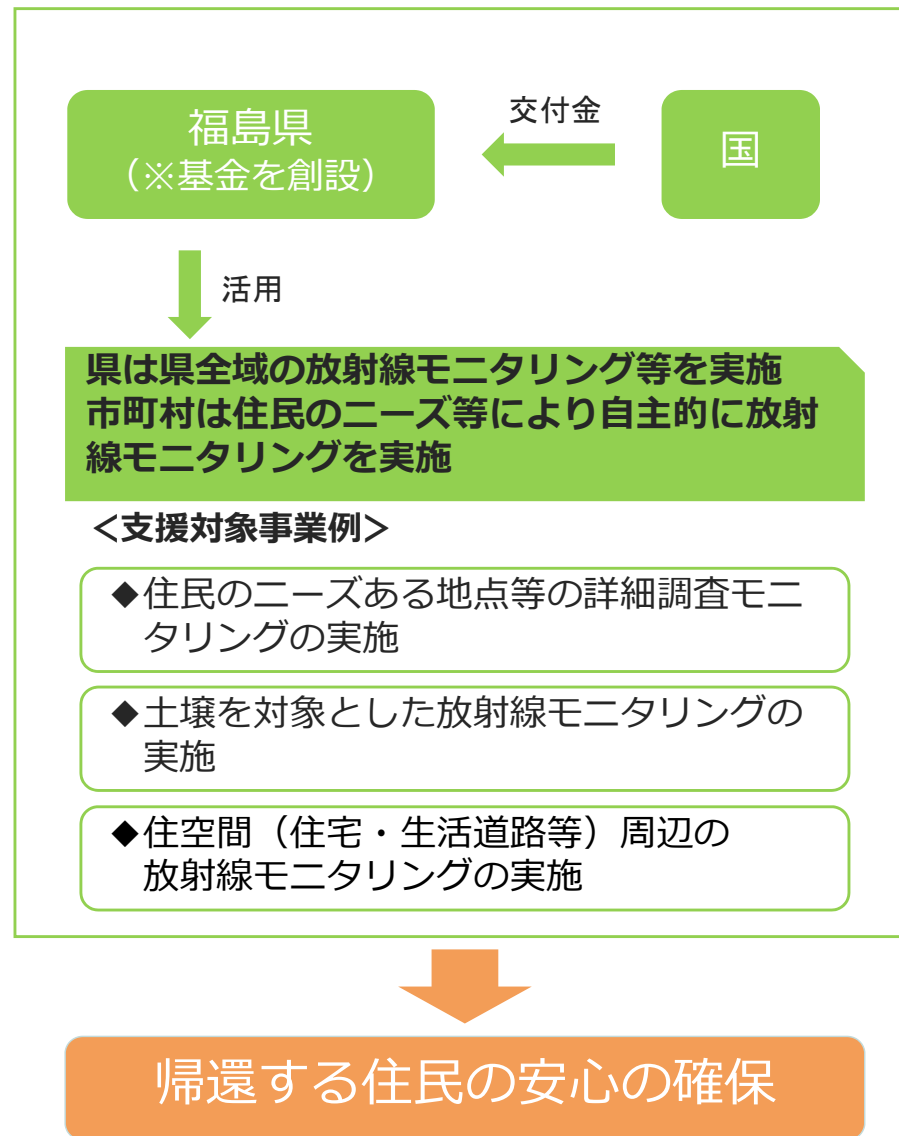
### <事業の内容>

- (1) 住民の個別要望に応えたモニタリングの実施に必要な費用を交付します。
- (2) 環境試料のモニタリングに必要な機器の整備や核種分析をするための費用等を交付します。

## <事業スキーム>



## <具体的な成果イメージ>



令和4年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 原 崇	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第222条第2項 特別会計に関する法律施行令第66条第1項第1号 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定) 総合モニタリング計画(平成23年8月決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び市町村が地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難指示解除区域等における住民の安心に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による原子力災害に伴い放出された環境中の放射性物質又は放射線の水準の監視及び測定を福島県が行うための基金の造成に必要な経費に充てるための交付金を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	800	800	800	800	580		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		800	800	800	800	580		
	執行額		800	800	800	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	800	580	基金残高等を考慮した予算規模の適正化による減					
	その他	0	0						
	計	800	580						
活動内容 (アクティビティ)	福島県が創設した基金に対して交付金を交付。基金を財源として、県及び市町村が環境放射線モニタリング事業等を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	放射線モニタリングの実施	放射線モニタリングの調査 地点数	活動実績	地点・検体数	15,300	34,015	33,038	-	-
			当初見込み	地点・検体数	15,138	34,544	34,088	34,088	34,088
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	基金の執行額/放射線モニタリングの調査地点数		単位当たり コスト	千円	28	14.3	13	17.3	
			計算式	百万円/地点・検体数	428/15,300	486/34,015	428/33,038	589/34,088	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								



定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	住民の安心に資することを本事業の目的としており、本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。		福島県及び市町村が基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	放射線モニタリングの実施に必要な基金の造成	福島県の申請に対して国が支援した経費		実績	百万円	800	800	800	-	-
				目標値	百万円	800	800	800	800	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.nra.go.jp/data/000401555.pdf						
			該当箇所	P.22						
	新経済工程表・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-	-	-	-	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	-	
			該当箇所	-	-	-	-	-	-	

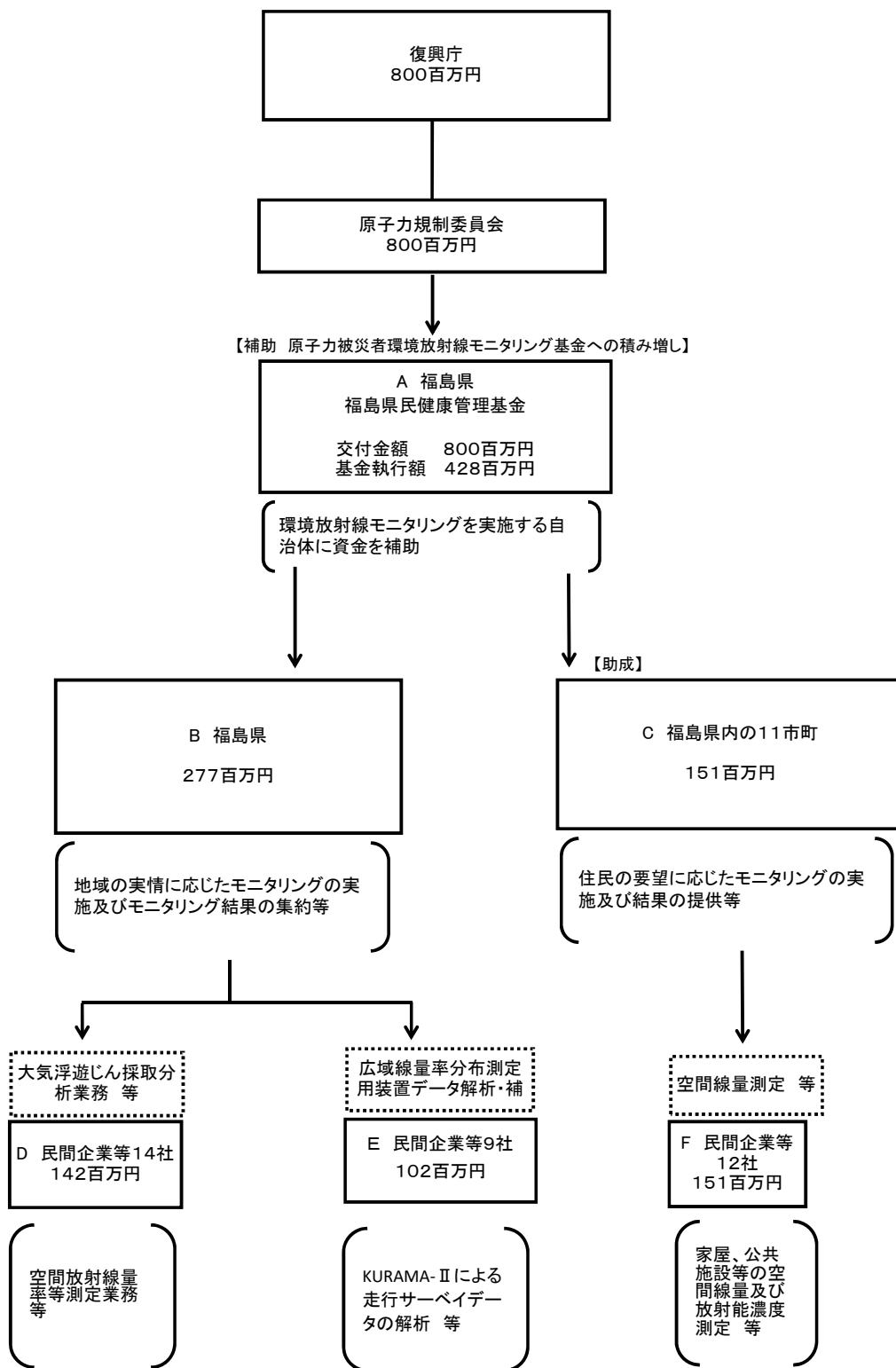
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県及び市町村が基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施しており、東京電力福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響は国民や社会の関心事であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域におけるモニタリングの実施は復興の基本指針において国が前面にたつて実施・支援すべきものと位置づけられているため、地方自治体、民間等に委ねることは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために地域の実態に応じたモニタリング調査を実施する必要があることから、交付金の交付が必要かつ適切。また、モニタリング調査は、復興の基本方針にも位置づけられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金交付要綱により、福島県が基金を造成することを目的に交付金を交付することが規定されている。 なお、交付先における契約で一者応札や競争性のない随意契約となったものがあるが、競争性の確保については引き続き交付先に助言を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災復興基本法に規定されているとおり、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図ることを目指していることから、日本全体が受益者と言えることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基金の事業内容及び支出状況を精査し、必要額を交付しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	福島県及び12市町村が見積もりなどを基に合理的な支出により委託を行っていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即して真に必要なものであるか、見積もりや証票を基に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付申請・審査の過程で、コスト削減や効率化に向けた協議を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じてモニタリング調査が実施されており、成果目標に見合った実績が得られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたモニタリングを実施するためには、交付金の交付以外の手法・方法は困難である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果であるモニタリング結果は福島県及び市町村が各ホームページで公表しており、住民の安心に資している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府の「総合モニタリング計画」において各省庁等の役割分担が定められており、重複はない。「環境モニタリング調査」では、定点において土壌・井戸水等のモニタリングを実施しているが、本事業では市町村が住民の要望に応じたモニタリングポイントで実施しているので、実施地点が異なる。「放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費」では、広域を対象とした航空機モニタリングや、閉鎖性海域のモニタリングなどを実施する一方、本事業では地域の事情に柔軟に応じてモニタリング事業を実施している。			
	事業番号			事業名		
	2022	復興		21	0129	環境モニタリング調査
	2022	復興		21	0139	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	本交付金により、福島県及び市町村が基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施し、モニタリング結果を公表するなどにより、住民の安心に資していることから、本事業は目標に見合った成果をあげていると言える。				
	改善の方向性	避難指示解除区域等への帰還の状況の変化に応じ、柔軟にモニタリング事業を実施していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善の	基金残額が予算額の4割以上を占めているため、事業の精査を行い、予算規模の適正化を図ること。引き続き、地方公共団体と連携してニーズの把握に努め、適正な予算の執行を行うこと。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮減	・令和5年度要求においては、基金残高も考慮し予算規模を適正化した。 ・引き続き地方公共団体の担当者と連携し、ニーズに応じた最適なモニタリングに努める。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	-					
平成24年度	0030					
平成25年度	新25-0060					
平成26年度	0234					
平成27年度	0232					
平成28年度	0218					
平成29年度	0174					
平成30年度	0613					
令和元年度	復興庁 -	0163				
令和2年度	復興庁	0160				
令和3年度	2021 復興	20	0158			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.福島県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	福島県民健康管理基金	800	委託料	空間線量率測定等業務委託	244
				その他	旅費、役務費等	33
	計		800	計		277
	C.広野町			D.一般社団法人九州環境管理協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	広野町放射線量モニタリング業務委託	55	事業費	環境放射線モニタリング測定結果等作成業務	40
	計		55	計		40
	E.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			F.株式会社大和田測量設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	広域線量率分布測定装置データ解析・補正	44	事業費	広野町放射線量モニタリング業務委託	55	
計		44	計		55	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	基金の造成・管理・基金事業に係る交付金の交付	800	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	原子力被災者環境放射線モニタリング基金	277	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広野町	1000020075418	・敷地内GPSモニタリング ・公共施設GPSモニタリング	55	補助金等交付	-	-	
2	南相馬市	2000020072125	・大気浮遊じん分析、評価 ・表面汚染測定	23	補助金等交付	-	-	
3	浪江町	8000020075477	・大気浮遊じん分析	22	補助金等交付	-	-	
4	富岡町	1000020075434	・空間線量率調査 ・土壌調査 ・歩道等モニタリング	18	補助金等交付	-	-	
5	双葉町	8000020075469	・定点放射線量当量率測定 ・土壌中放射能濃度測定 ・土壌中放射性プルトニウム測定	12	補助金等交付	-	-	
6	大熊町	9000020075451	・放射性ダスト観測	7	補助金等交付	-	-	
7	葛尾村	8000020075485	・ガンマカメラによる線量分布モニタリング	5	補助金等交付	-	-	
8	飯舘村	3000020075647	・ガンマカメラ測定業務	4	補助金等交付	-	-	
9	川内村	1000020075442	・自動車走行サーベイ ・空間放射線量マップ作成・公開	3	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州 環境管理協会	5290005013749	環境放射線モニタリング測 定結果等作成業務	40	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
2	東北緑化環境保全 株式会社	6370001011342	大気浮遊じん採取・分析業 務	32	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
3	株式会社エムビッ くらいふ	8010701029742	東北地方環境放射線移動 モニタリング調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	-
4	東北緑化環境保全 株式会社	6370001011342	大気降下物試料採取・分析 業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3	70%	-
5	株式会社大関警備	8380001004731	会津・南会津地方環境放射 線移動モニタリング調査業 務	7	一般競争契約 (最低価格)	5	78%	-
6	株式会社エムビッ くらいふ	8010701029742	いわき地方環境放射線移 動モニタリング調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	5	95%	-
7	株式会社大関警備	8380001004731	県中地方環境放射線移動 モニタリング調査業務	6	一般競争契約 (最低価格)	5	71%	-
8	MOGコンサルタント 株式会社	1120101037770	福島県相双地方環境放射 線モニタリング・メッシュ調 査(詳細調査)業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	-
9	株式会社化研	6050001000658	公共用水域トリチウム調査 等の分析業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	63%	-
10	MOGコンサルタント 株式会社	1120101037770	福島県県北・県中・県南・会 津・いわき地方環境放射線 モニタリング・メッシュ調査 (詳細調査)業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	-
11	株式会社大関警備	8380001004731	県南地方環境放射線移動 モニタリング調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	5	92%	-
12	株式会社静環検査 センター	3080001016530	相双地方環境放射線移動 モニタリング調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	5	82%	-
13	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	令和3年度環境放射線セン ター校正施設における校正 業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	東北緑化環境保全 株式会社	6370001011342	海水の全ベータ放射能分 析業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	66%	-

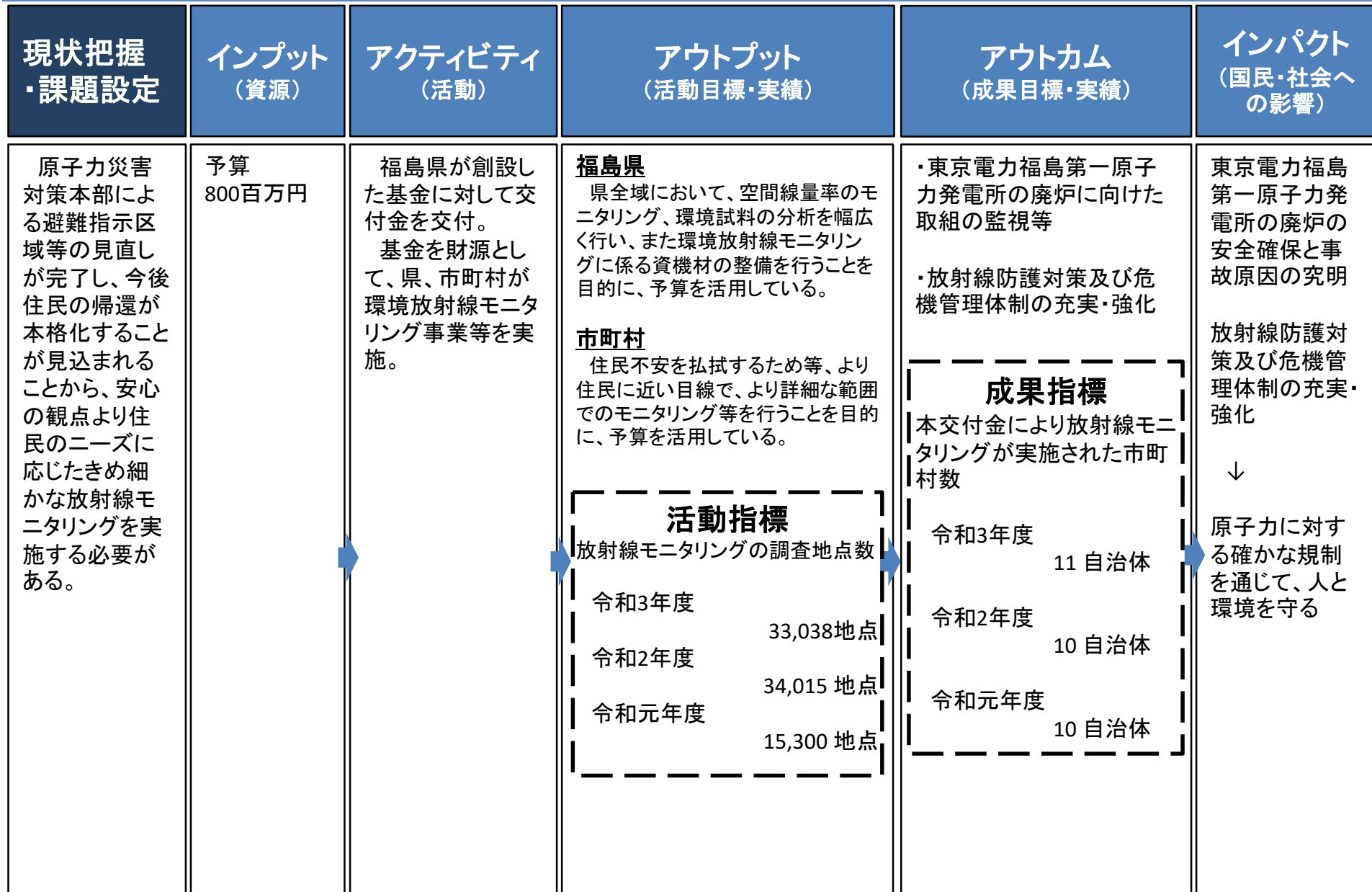
E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	広域線量率分布測定用装 置(KURAMA-Ⅱ)データ 解析・補正業務	44	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジ 株 式会社	9011101028202	福島県放射能測定マップ ウェブサイト運用業務	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	株式会社松浦電弘 社	6220001000517	広域線量率分布測定用装 置(KURAMA-Ⅱ)運用 業務	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	株式会社クレハ分析 センター	2380001012797	放射性物質調査業務委託	7	随意契約 (その他)	7	91%	-
5	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	灰化炉保守点検業務	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	株式会社日立製作 所ヘルスケア	7010001008844	モニタリングポスト等保守 点検業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	株式会社松浦電弘 社	6220001000517	広域線量率分布測定用装 置(KURAMA-Ⅱ)点検 校正業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	株式会社日立製作 所ヘルスケア	7010001008844	低バックグラウンド放射能 自動測定装置及び低バック グラウンド液体シンチ レーションカウンタ保守点 検業務	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	一般財団法人九州 環境管理協会	5290005013749	水道原水中のストロンチ ウム-90及びプルトニウム分 析業務	2	随意契約 (その他)	2	75%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和田測量設計	3380001016764	放射線量モニタリング業務 (広野町)	55	一般競争契約 (最低価格)	5	96%	-
2	株式会社福島理化学研究所	5380001002580	大気浮遊じんモニタリング 分析業務(浪江町)	20	随意契約 (その他)	1	99%	-
3	東北緑化環境保全株式会社	6370001011342	大気浮遊じんモニタリング 分析業務(南相馬市)	19	一般競争契約 (最低価格)	10	90%	-
4	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	放射線量等測定業務委託 (双葉町)	12	随意契約 (その他)	1	90%	-
5	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジ株式会社	9011101028202	町内ダストモニタ観測測定 業務(大熊町)	7	随意契約 (その他)	1	98%	-
6	株式会社ネクスト情報 はましん	3380001013596	歩道等モニタリング業務 (富岡町)	7	随意契約 (その他)	1	98%	-
7	株式会社菊池製作所	6010101000917	ガンマカメラによる線量カ 布モニタリング業務(葛尾 村)	5	随意契約 (その他)	1	99%	-
8	ウツエハルブサービ ス株式会社	9120001041510	空間線量率測定業務委託 (富岡町)	4	指名競争契約 (最低価格)	5	83%	-
9	株式会社菊池製作所	6010101000917	ガンマカメラによる線量カ 布モニタリング業務(飯館 村)	4	随意契約 (その他)	1	85%	-
10	株式会社クレハ分析 センター	2380001012797	土壌調査測定業務(富岡 町)	4	指名競争契約 (最低価格)	4	90%	-
11	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	ハイボリウムエアサンプ ラー一点検校正業務(南相馬 市)	3	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
12	株式会社ネクスト情 報はましん	3380001013596	放射線量マップ作成業務 (川内村)	2	随意契約 (その他)	1	99%	-

# 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金

## ロジックモデル



基金の名称	福島県民健康管理基金（環境放射線モニタリング勘定）
基金設置法人	福島県
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他（    ） <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他（    ）
	東日本大震災による原子力災害に伴い放出された環境中の放射性物質又は放射線の水準の監視及び測定を行うことを目的とする。
基金事業等の終了時期	基金事業等の終了予定時期：未定 新規申請の受付終了時期：未定
基金事業等の標目	環境放射線の詳細なモニタリングを実施することにより、住民の安心・安全を確保することを目標とする。
申請方法・期	事業の内容、金額等を所定の様式に記載し福島県原子力安全対策課放射線監視室へ申請、随時受付。
審査基準	福島県原子力安全対策課放射線監視室において、環境放射線モニタリング事業交付金交付要綱等に基づき審査。
審査体制	



		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	国費(補助金等)	1,306,368,000	1,343,693,000	923,556,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000
	出資等									
	運用収入 (うち国費見合額)	47,560 (47,560)	276,950 (276,950)	747,930 (747,930)	227,231 (227,231)	166,177 (166,177)	208,115 (208,115)	237,472 (237,472)	241,637 (241,637)	163,958 (163,958)
	その他収入									
	前年度末基金残高		768,986,927	1,356,685,293	1,490,425,422	1,577,439,416	1,900,597,981	2,242,593,037	2,614,971,124	2,929,382,866
	返納額(マイナス)									
	合計 (a)	1,306,415,560	2,112,956,877	2,280,989,223	2,290,652,653	2,377,605,593	2,700,806,096	3,042,830,509	3,415,212,761	3,729,546,824
支出	交付額	134,879,778	297,644,541	387,542,017	258,979,335	201,327,385	182,567,379	180,844,915	194,609,612	150,843,945
	管理費	402,548,855	458,627,043	403,021,784	454,233,902	275,680,227	275,645,680	247,014,470	291,220,283	276,845,148
	その他									
	合計 (b)	537,428,633	756,271,584	790,563,801	713,213,237	477,007,612	458,213,059	427,859,385	485,829,895	427,689,093
基金残高 (a-b)		768,986,927	1,356,685,293	1,490,425,422	1,577,439,416	1,900,597,981	2,242,593,037	2,614,971,124	2,929,382,866	3,301,857,731
	うち国費相当額	768,986,927	1,356,685,293	1,490,425,422	1,577,439,416	1,900,597,981	2,242,593,037	2,614,971,124	2,929,382,866	3,301,857,731

基金の額(単位:円)